

## 公共経済

---

我が国は現在、財政再建、社会保障制度改革、税制改革、地方分権、環境問題など多くの政策課題に直面している。経済のグローバル化と社会の少子高齢化が急速に進む中で、こうした課題への迅速な対応が求められているのである。公共経済学は経済学のツール(ミクロ、マクロ、計量)を用いて、公共政策の現状についての問題提起、理解と評価、政策提言を行うことを目的としている。

本学の公共経済部門は平成 20 年度現在、教授 5 名、助教授 4 名、専任講師 2 名(うち 1 名は任期付き)から構成されている。本部門は一橋大学国際・公共政策大学院(通称:政策大学院)開校(平成 17 年度)に合わせて「アジア公共政策プログラム」と合同し、同大学院における政策研究・教育活動を担当している。本部門の教員は国内外の学会で学術研究の報告、学術雑誌への論文の掲載、書籍の出版に留まらず、政府の審議会などを通して地方分権改革、介護保険制度、医療・年金、税制など現実の公共政策についての発言、提言を行ってきた。今後も学術研究と政策研究の垣根を越えて、公共経済の理論・実証と実践の融合を目指していく。98 年度以降、政策大学院と共同で年 1 回のペースでアジアの公共政策をテーマにした国際シンポジウムを開催してきた。アジア諸国の公共政策研究者とのネットワークを拡充・確立し、政策評価・提言を発信していく。科研費プロジェクトとしては「税と社会保障の一体的改革—格差問題と国際化への対応」(代表:田近栄治)が平成 20 年度から始まり、研究会等を開催している。また、政策研究として「公共部門のリスクマネジメント」プロジェクトを平成 18 年度より実施、アジア公共政策プログラム(政策大学院)ではアジア諸国から政府関係者を招聘した短期間教育プログラム「エグゼクティブ・プログラム」を行っている。

教育活動としては、これまで大学院において、コア科目として公共経済学(4 単位)、コア科目以外に公共支出論(2 単位)、租税理論(2 単位)、及びゼミ、公共経済ワークショップを開講してきている。学部教育としては、財政学(4 単位)、地方財政(2 単位)、公共政策(2 単位)及び学部ゼミを提供している。また、四大学連合として「医療・介護・経済コース」を担い、その一環で医科歯科大学において医療保険論、医療産業論、医療経済論Ⅱ(各 2 単位)を開講するほか、医科歯科大学の教員による一橋での夏と冬の集中講義(各 2 単位)を主催している。政策大学院関係では、医療に関する寄付講義が平成 20 年度から始まっている。

講義の詳細は <http://www.hit-u.ac.jp/IPP/PEP/Partnership/MCMLecture/index.html> を参照のこと。